

社会福祉法人・福祉施設の公益性と 地域貢献活動のあり方をさぐる



第1章

「社会福祉法人・福祉施設の地域貢献」に関する
アンケート調査結果報告

1. 調査概要	1
2. 地域貢献活動の種類	3
3. 地域貢献活動に取り組む目的	7
4. 地域貢献活動への考え	8
5. 地域貢献活動の成果	10
6. 地域貢献活動をすすめるうえでの課題	12
7. 連携を深めたい機関	14
8. その他の意見	15

第2章

「社会福祉法人・福祉施設の地域貢献」事例紹介 17

事例1 「社協と連携した認知症高齢者を支えるネットワーク」 社会福祉法人 厚敬会	18
事例2 「認知症サポーター養成講座を出前開催」 社会福祉法人 秦ダイヤライフ福祉会	19
事例3 「企業等人権啓発連絡会の中核として、人権教育を推進」 社会福祉法人 土佐香美福祉会	20
事例4 「ボランティア連絡協議会の事務局を担当」 社会福祉法人 明成会	21
事例5 「近隣住民分も含めた災害時の飲料水・非常食を備蓄」 社会福祉法人 高知小鳩会	22
事例6 「長期休暇期間中に、障害児を預かる場所を運営」 社会福祉法人 土佐あけぼの会	23
事例7 「NPOと連携した世代間交流」 社会福祉法人 佐川町児童福祉協会	24
事例8 「地域・保護者と連携した芸術祭を開催」 社会福祉法人 むろと福祉協会	25
事例9 「子どもの虐待防止のためのオレンジリボン運動を展開」 社会福祉法人 みその児童福祉会	26

第3章

まとめ 27

参考

「社会福祉法人・社会福祉施設の地域貢献」に関する アンケート調査票	32
--------------------------------------	----

1. 調査概要

1. アンケート調査の趣旨

社会福祉に関する様々な規制改革のもと、サービス提供主体の多様化などがすすみ、今、社会福祉法人のあり方についても様々な意見が出されています。

行政刷新会議の規制改革議論では、特別養護老人ホームにおける民間参入が検討され、「新しい公共」円卓会議では、新しい法人格の創設が検討されるなど、社会福祉法人にとっては、その存在意義が問われる厳しい意見も出るようになりました。

社会福祉法人は、従前から、福祉サービスを提供する役割のほか、地域の社会ニーズに対して、開拓性、公益性等の特性を活かしたセーフティーネット（安全網）の役割や、地域社会のなかで自立した生活を送ることが困難な人に対し、関係機関との連携によって問題を発見し、対応する役割を求められてきました。

しかし、近年、NPOなどがこれらの役割を担うケースも出てきており、あらためて社会福祉法人・福祉施設は、公益性や地域における役割への認知を高めるとともに、地域の社会ニーズに対応した貢献活動を活発化させていくことが大切となってきています。

今回の調査は、各法人・施設が「地域貢献」をどう考え、具体的にどのような実践をしているのか、実態を把握し、今後の「地域における社会福祉法人・福祉施設の役割」を考える機会をつくっていくことを目的として、実施したものです。

2. 「地域貢献」の定義

ここでいう「地域貢献」とは、「社会福祉法人・社会福祉施設が、社会福祉関連に基づくサービス以外で、地域や社会の課題に対し、収益を上げることが目的とせず、人材、ノウハウ、資金、モノ、場所などの経営資源の活用を通じ、地域や社会に貢献すること」としました。

3. 回収率

アンケート調査は、高知県社会福祉施設経営者協議会の会員65法人（社会福祉法人63法人、財団法人2法人）と、非会員の社会福祉法人60法人（社会福祉施設を営む法人）、合計125法人に対して郵送法で実施しました。

調査期間は、平成22年7月から8月まで。97法人から回答をいただき、77.6%の高い回答率となっています。

	調査対象法人	回答法人	回収率
高知県社会福祉施設経営者協議会会員	65	56	86.2%
非会員の社会福祉法人 (社会福祉施設経営法人)	60	41	68.3%
合計	125	97	77.6%

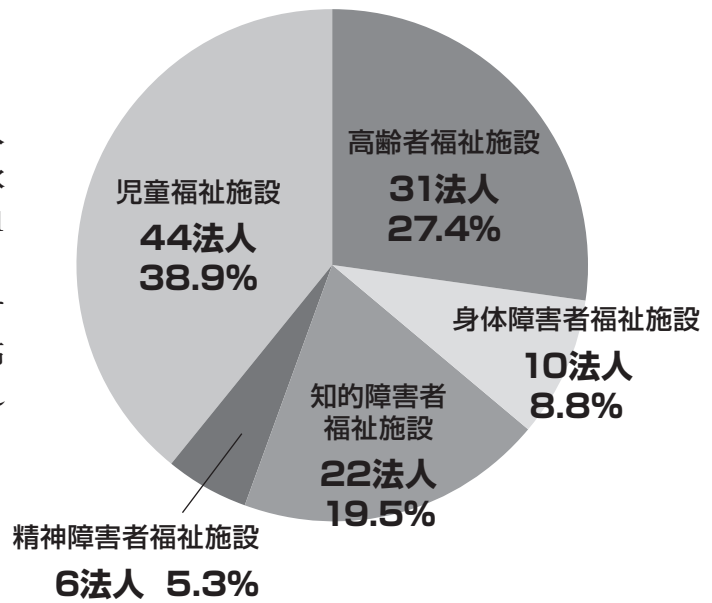
4. 回答法人の概要

回答いただいた法人の概要は、次のとおりです。

(1) 経営する施設種別

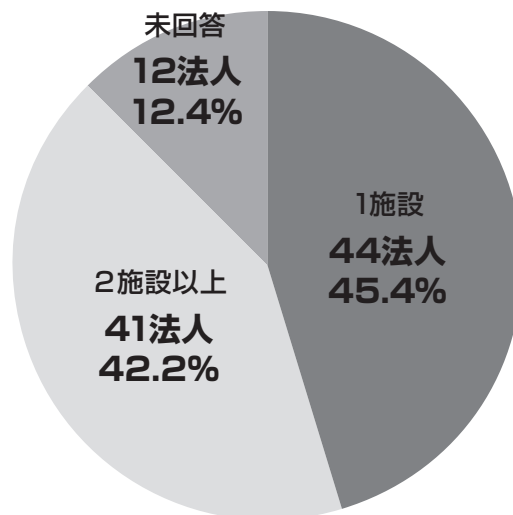
経営する施設種別は、「児童福祉施設」が44法人(38.9%/うち保育所経営が38法人)と最も多く、次に特別養護老人ホーム等の「高齢者福祉施設」が31法人(27.4%)でした。

「障害者福祉施設」は、知的、身体、精神の順ですが、3障害を合わせると、38法人(33.6%)となり、高齢者、障害者、児童の各福祉施設のバランスがとれた調査結果になったといえます。



(2) 経営する施設数

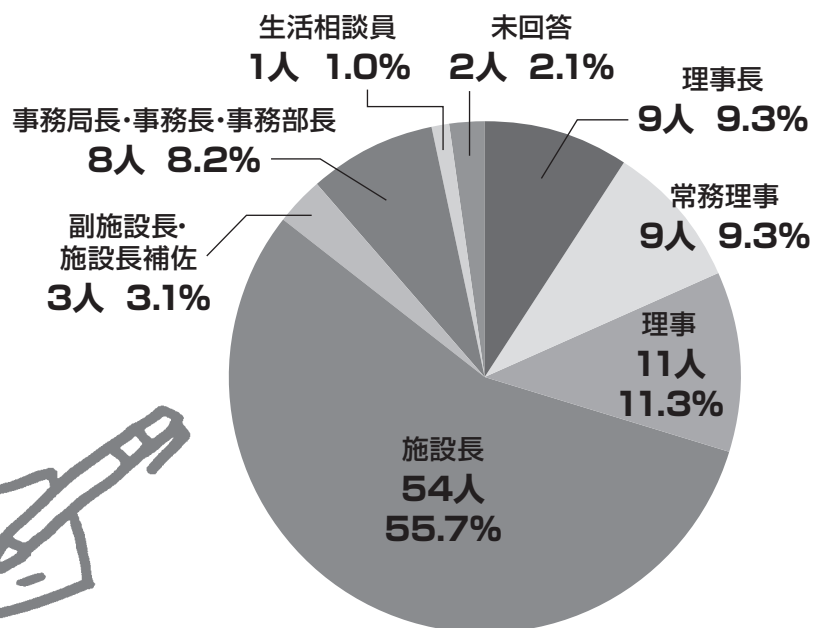
経営する施設数は、「1法人1施設」が44法人(45.4%)、「1法人2施設以上」が41法人(42.2%)とほぼ同じ割合でした。



(3) 回答者

回答者は、「施設長」と答えた法人が、54(55.7%)と最も多く、理事長、常務理事、理事と答えた法人を合わせると、83法人(85.6%)となります。

今回の調査結果は、経営者または経営にかかわるものの考えを反映した結果になったと考えています。



2. 地域貢献活動の種類（該当する全て選択）

各法人が、実施している地域貢献の種類について、地域の取組みを支援・協力する「(1)地域を視点にあてた取組み」と、自らが主体的に地域福祉に貢献する「(2)地域における福祉の推進」の2種類で調査しました。

また、それぞれの活動が始まった動機について、「法人の発意」「地域からの要請」「行政からの要請」の3項目で聞いています。

1. 「地域を視点にあてた取組み」に係る地域貢献活動の状況

地域の取組みを支援・協力する「地域を視点にあてた取組み」の状況を調査しました。

	該当	%	法人の 発意	地域から の要請	行政から の要請
1 地域行事に対する物品の貸出しを行っている(テントなど)	57	58.8%	41.3%	55.6%	3.2%
2 地域の清掃活動を行っている	46	47.4%	77.6%	20.4%	2.0%
3 施設や建物を開放している(憩いの場などの提供)	43	44.3%	69.4%	26.5%	4.1%
4 町内会・自治会活動に参画している	41	42.3%	66.7%	33.3%	0.0%
5 地域における子育てを支援している	40	41.2%	71.4%	9.5%	19.0%
6 地域の防災活動や災害復旧活動に参画している	36	37.1%	60.0%	32.5%	7.5%
7 地域の福祉を推進する事業に役職員を派遣している	34	35.1%	36.8%	21.1%	42.1%
8 地域の防犯・交通安全活動に参画している	26	26.8%	43.3%	30.0%	26.7%
9 地域における福祉学習会に講師を派遣している	25	25.8%	34.5%	48.3%	17.2%
10 地域のボランティア活動を支援している	24	24.7%	55.6%	37.0%	7.4%
11 地域における介護や生活を支援している	13	13.4%	85.7%	14.3%	0.0%
12 配食サービスなどを通じ、高齢者等の見守り活動を行っている	9	9.3%	40.0%	0.0%	60.0%
その他	15	15.5%	50.0%	11.1%	38.9%
未回答	1	1.0%			

それぞれの活動が始まった動機の割合を示したものです。

※その他の内容

- あったかふれあいセンターの運営 ●祭り・コンサート等を通じた地域交流
- 施設の行事を地域の人が自由に参加できるようにしている ●地域のイベント参加
- 地域で行われる催しへの参加 ●敬老会等への園児の参加・地域の高齢者と園児との交流
- 老人福祉施設への訪問 ●老人クラブとの交流 ●地域の老人クラブとの交流会に参加
- 歩き遍路休憩所 ●災害緊急避難場所 ●選挙会場 ●介護予防教室
- 社協・障害者連絡協議会・身体障害者連盟などの事務局
- 地域の高校が行う2級ヘルパー養成講座に職員派遣 ●地域の小中学校へ教育用の備品等寄贈

■ 資源の地域開放、地域活動参加に積極的

「地域行事に対する物品の貸出し」が57法人(58.8%)と最も多く、「地域の清掃活動」の46法人(47.4%)、「施設や建物の開放」の43法人(44.3%)の順でした。

施設が有する物品やスペースなどの社会資源を地域に開放し、地域の取組みを支援・協力していることが分かりました。今後も、地域の拠点としての機能を活かし、地域の需要に応じていくことが求められます。

「町内会・自治会活動への参画」が41法人(42.3%)となっており、「地域からの要請」よりも「法人の発意」と答えた法人が2倍近くあることが注目されます。また、関連があると思われる「地域の清掃活動(46法人)」「地域の防災活動・災害復旧活動(36法人)」「地域の防犯・交通安全活動(26法人)」の地域活動に参画している法人も多くありました。

これらの取組みは、全般的に「法人の発意」で始まったものが多かったといえます。

初めての調査なので比較ができませんが、おそらくこの数年、「地域の中の福祉施設」という意識が高まり、積極的に地域組織に関わり、地域活動に参画している傾向が高まっていると推測できます。

■ 福祉の専門性を活かした活動にどう取り組むかが今後の課題

児童福祉施設を中心に「地域の子育て支援」が40法人(41.2%)と多く、子育て、児童福祉機関の専門性を活かした取組みを行っていました。

一方、その他の分野で社会福祉法人・福祉施設に期待される「地域における介護や生活を支援(13法人)」「配食サービスなどを通じた高齢者等の見守り活動(9法人)」など、福祉の専門性を活かした取組みは少ない状況です。地域からのニーズがあるのかを把握することも必要ですが、「地域における福祉学習会への講師派遣」「地域のボランティア活動支援」などを含めた「福祉の専門家集団」としての地域貢献活動にどう取り組むかが、今後の課題となるのではないのでしょうか。

クロス集計から見た特徴

保育所、児童養護施設などの児童福祉施設で、「子育て支援」に取り組む法人が77.3%と多かったのと、1法人1施設経営に保育所を経営する法人が多いことから、「子育て支援」が56.8%とトップになっているのが特徴でした。

全般的には、1施設経営の法人よりも、2施設以上の経営法人の方が、該当する活動が圧倒的に多く、経営規模の大きい法人が、地域貢献活動により積極的であることも分かります。

また、精神障害者福祉施設で、「町内会・自治会活動への参画」と答えた法人が83.5%と、他の種別と比べても圧倒的に多い結果となりました。これは、実際に設立時に地域から反対運動があった事例もあることから、精神障害者への偏見・誤解をなくすために、地域組織との関係を特に大切にしていることがうかがえます。

(施設種別)

	1 位	2 位	3 位
高齢者福祉施設	物品の貸出し 61.3%	地域清掃活動 48.4% 施設・建物開放 48.4%	
身体障害者福祉施設	物品の貸出し 90.0%	福祉事業派遣 70.0%	施設・建物開放 50.0%
知的障害者福祉施設	物品の貸出し 77.3%	地域清掃活動 68.2%	福祉事業派遣 50.0%
精神障害者福祉施設	町内会・自治会参画 83.5%	施設・建物開放 66.7%	地域清掃活動 50.0% 福祉事業派遣 50.0%
児童福祉施設	子育て支援 77.3%	物品の貸出し 56.8%	施設・建物開放 50.0%

(経営施設数別)

	1 位		2 位		3 位	
1施設経営の法人	子育て支援	56.8%	物品の貸出し 施設・建物開放	29.5% 29.5%		
2施設以上経営の法人	物品の貸出し	80.5%	地域清掃活動	70.7%	施設・建物開放	61.0%

2. 「地域における福祉の推進」に係る地域貢献活動の状況

自らが主体的に地域福祉に貢献する「地域における福祉の推進」の状況を調査しました。

	該当	%	法人の 発意	地域から の要請	行政から の要請
1 医療、福祉などの関係機関とのネットワークを形成している	46	47.4%	63.5%	11.5%	25.0%
2 地域住民が参加できる福祉イベントを開催している	45	46.4%	93.3%	0.0%	6.7%
3 地域の福祉相談窓口として、多様な相談に応じている	34	35.1%	66.7%	11.1%	22.2%
4 子どもに向けた福祉教育・ボランティア学習を行っている	29	29.9%	61.3%	35.5%	3.2%
5 地域住民が参加できる福祉講演会、学習会を開催している	16	16.5%	77.8%	16.7%	5.6%
6 在宅高齢者等の健康づくり活動を行っている	4	4.1%	60.0%	40.0%	0.0%
その他	3	3.1%	100.0%	0.0%	0.0%
未回答	22	22.7%			

それぞれの活動が始まった動機の割合を示したものです。

※その他の内容

- 施設行事への高齢者招待
- 園内研修で親・地域住民にも参加を呼び掛ける

■ 医療・福祉のネットワーク形成、福祉イベント開催に積極的

「医療、福祉関係機関とのネットワーク形成」の46法人(47.4%)が最も多く、「福祉イベント開催」の45法人(46.4%)、「地域の福祉相談窓口」の34法人(35.1%)の順でした。

「医療、福祉関係機関とのネットワーク」が多かったのは、同種別、同地域の福祉施設とのネットワークはもとより、県域、福祉保健所管内、市町村別での医療、福祉関係機関との交流も盛んになってきたこと、利用者へのサービス調整のためネットワークを活かしていることなどが、考えられます。

「福祉イベント開催」は、「納涼祭・夏祭り」などを通じ、積極的に施設を地域に開き、地域住民の参加を得ている法人が多いことが分かります。

■ 福祉の知識・技術を活かした地域福祉の推進に期待

しかしながら、未回答の法人も22(22.7%)と多く、自らが主体的に地域福祉に貢献する活動は、まだまだ全体的には少ないといえます。なかでも、「福祉の専門家集団」として福祉の専門性を活かした活動が期待されるもののうち、「在宅高齢者等の健康づくり活動(4法人)」、「福祉講演会・学習会開催(16法人)」などの取組みが特に少なく、「福祉教育・ボランティア学習」も含めて、「地域の福祉における推進」に向けた今後の地域貢献活動が期待されます。

クロス集計の結果

(施設種別)

	1 位	2 位	3 位
高齢者福祉施設	ネットワーク形成 61.3%	福祉イベント開催 54.8%	福祉相談窓口 38.7%
身体障害者福祉施設	ネットワーク形成 80.0%	福祉イベント開催 70.0%	福祉教育 60.0%
知的障害者福祉施設	福祉イベント開催 63.6%	福祉相談窓口 54.5%	ネットワーク形成 45.4%
精神障害者福祉施設	ネットワーク形成 100.0%	福祉相談窓口 50.0%	福祉教育 50.0%
児童福祉施設	ネットワーク形成 38.6%	福祉イベント開催 34.1%	福祉教育 25.0%

(経営施設数別)

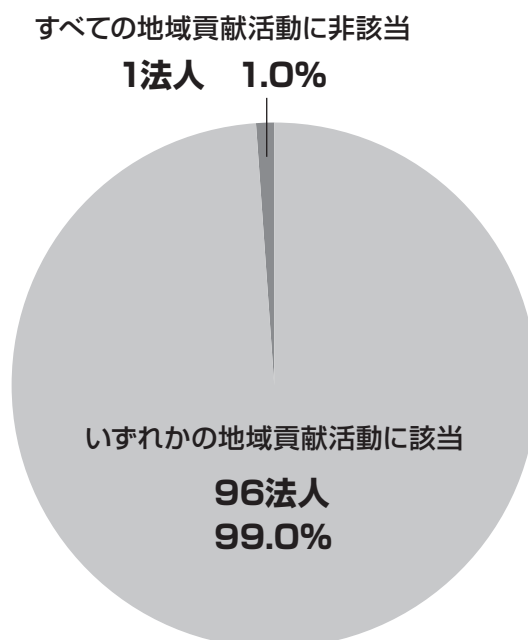
	1 位	2 位	3 位
1施設経営の法人	ネットワーク形成 40.9%	福祉イベント開催 31.8%	福祉教育 22.7%
2施設以上経営の法人	福祉イベント開催 63.4%	ネットワーク形成 61.0%	福祉相談窓口 48.8%

■ ほぼ全ての法人で地域貢献活動を実施

今回、18種類の地域貢献活動のいずれかに該当している法人が96 (99.0%)でした。

非該当と答えた1法人も、調査票を読むと「自法人が考える地域貢献活動」を模索中の状態であり、これらの活動を実施していないことはありませんでした。

今回は、回答率が高かったこともあり、高知県内のほぼ全ての社会福祉法人・福祉施設で何らかの地域貢献活動を実施していると考えてもよいといえます。



3. 地域貢献活動を取組む目的（3つまで選択可）

各法人が、何を目的として地域貢献活動を実践しているかを調査しました。

なお、この項目は、各法人にとって重要視している目的を回答いただくため、「上位3つまで選択可」としています。

	該当	%
1 地域に開かれた法人・施設づくりのため	85	87.6%
2 地域の団体・機関とのネットワークを広げるため	45	46.4%
3 福祉や利用者に対する理解を深めるため	41	42.3%
4 法人・施設のイメージアップや存在意義の向上のため	36	37.1%
5 法人・施設への支援者・協力者を増やすため	21	21.6%
6 職員の士気や意識の向上	14	14.4%
7 職員の視野を広げるため	13	13.4%
その他	2	2.1%
未回答	3	3.1%

※その他の内容

- 利用者の社会参加・社会交流
- 保育園の存在(子どもの元気な姿や声などを含む)が地域の方のやすらぎや元気に生きようとする力になればと思っています。

■ 目的は「地域に開かれた法人・施設づくり」が圧倒的

「地域に開かれた法人・施設づくりのため」が85法人(87.6%)と圧倒的に多く、続いて「地域の団体・機関とのネットワークを広げるため」の45法人(46.4%)、「福祉や利用者に対する理解を深めるため」の41法人(42.3%)と続いています。

2の「地域貢献活動の種類」の回答でもみられたように、「地域の拠点」「地域の一員」として「地域に開いていく」意識が高いといえるでしょう。

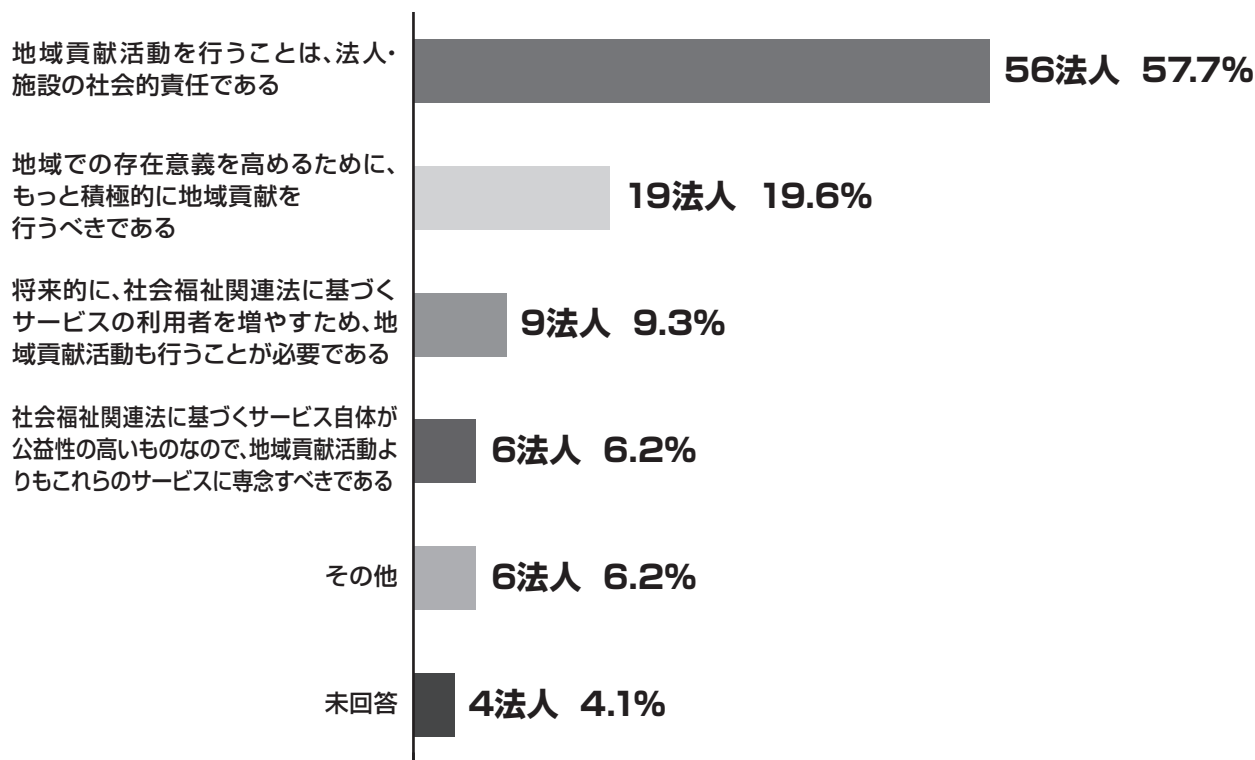
今回の調査は、重要視している目的を上位3つまで選択する方式であったこともありますが、「支援者・協力者を増やす」「職員の士気や意識の向上」「職員の視野を広げる」は、優先順位としては比較的低い数字になっています。

しかしながら、後でも述べる成果としては、「支援者・協力者の増加」、「職員の視野の広がり」は、目的を超える数字が出ています。

4. 地域貢献活動への考え（1つ選択）

近年、サービス提供主体の多様化などがすすみ、今、あらためて社会福祉法人の公益性などに関する様々な意見が出されるなか、各法人に「社会福祉法人・福祉施設の地域貢献活動」に関する考え方を調査しました。

なお、この項目は、各法人にとっての考え方を明確にするため、「1つ選択」としています。



■ 「社会的責任」と考える法人が約6割

「法人・施設の社会的責任」と答えた法人が56 (57.7%) と約6割を占めました。

次の欄に、それぞれの考え方を補足するコメントも掲載していますが、「地域住民と共生するために、地域貢献を行うことは社会的責任」「サービスの質の確保とともに、地域貢献を行うことは社会的責任」と考える法人が多く存在しています。

一方、少数ながらも、「地域貢献活動よりも社会福祉関連法に基づくサービスに専念すべき」と答えた法人もありました。本調査の問いの意図が十分に理解されていなかったり、独自の解釈があったとも考えられますが、「社会福祉法人・福祉施設=公益性が高い」「社会福祉関連法に基づくサービス=公益性が高い」という考え方は、社会福祉法人以外の多様な主体が社会福祉関連法に基づくサービスに参入している今日では、なかなか通用しなくなっているともいえるのではないのでしょうか。

「地域貢献」への考え方を補足するコメント(抜粋)

<p>【社会的責任】 と答えた法人の コメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●精神障害者への偏見、差別と言われるものへの啓発は、地域の方々に付き合ってもらって、理解していただくしかないと考えているため。 (高齢者・障害者福祉施設経営) ●サービスの質を確保したうえで、地域ぐるみの貢献活動をしていけたらと考える。どちらも社会的責任である。 (高齢者福祉施設経営) ●法人から積極的に動くことは少なく難しいが、地域への窓口はオープンにして様々な要望・質問に応じている。地域の中の施設で特に分けられないものと考えている。 (高齢者福祉施設経営) ●地域の人達の志によって生まれた施設であるので、地域とともに生きていきたい。 (障害者福祉施設経営) ●法人理念のひとつに「人とのつながり、支えあいを大切にして、地域住民と共にやる地域生活支援事業を発展させたい」を掲げています。 (障害者福祉施設経営) ●豊かな地域リハビリテーションを推進していくうえで、公益的取組みを行わなくてはならない。法人の運営評価は、それらの公益的取組みが地域住民にいかにかに評価されるかで表れてくると捉えている。 (障害者福祉施設経営) ●高知型福祉(地域福祉主権)、地域福祉の拠点を目指して、地域福祉公共サービス機関としての役割を担うことが必要。 (児童福祉施設経営) ●地域の方々に見守られながら子どもたちが育ち、法人・施設も地域の一員であると認識している。 (児童福祉施設経営) ●子どもに関わっているだけではないことの自覚をもつ意味も含んでのことです。 (児童福祉施設経営)
<p>【もっと積極的に】 と答えた法人の コメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●生活介護施設は、地域福祉の拠点としての使命と役割を負い、行政機関、医療、保健、教育、その他福祉サービスを提供する事業者と連携を図り、地域住民の福祉ニーズに応えるべきである。 (高齢者・障害者福祉施設経営) ●年々地域の高齢化がすすんでいくなか、草刈り、枝切り、道路の側溝等体力が必要な部分は積極的に参加し、その他の部分でも貢献していくよう努力していきたい。 (障害者福祉施設経営) ●地域貢献というと大掛かりなものを想像してしまうが、地域と密接な関係を築くことで自然に地域の人が施設に出入りすることを理想としている。 (高齢者・児童福祉施設経営)
<p>【将来のため】 と答えた法人の コメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●少子化や核家族化がすすむなか、将来的には保育所と老人福祉施設を併用した形のもので活動していくようなことも考えられると思います。 (児童福祉施設経営)
<p>【法サービス専念】 と答えた法人の コメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●社会福祉分野は、国行政の公的責任の原理に基づくもの。それが財政主導にシフトしていることに危機感をもつ。安心して社会福祉サービスが提供できるよう、財政的に公的補償すべき。応能負担も無原則に拡大すべきでない。 (障害者福祉施設経営) ●現在の活動が非常に奥の深いものであり、あえて地域貢献を目に見える形にしなくても、必然的にそれは関連しあって、暮らしにでてくるものと信じている。 (児童福祉施設経営)

<p>【その他】 と答えた法人の コメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●CSR（法人の社会的責任 ※P.28参照）活動は、社会福祉法人や施設のみならず、全ての組織体・経営体に必要なことと考えます。ただ、利用者受けをねらったような、貢献のための貢献のような表層的な活動であってはならず、地域社会の一員として価値を創造するものであるべきと考えます。本業の「福祉」という世界で介護という業務を行ってはいるものの、本質的な意味で利用者・ご家族・地域社会・職員に何らかの、顧客の側の「価値」を提供できているのか、この問いかけがあってはじめてCSR活動が意味をもつものと考えます。当法人では、こうした思考・ものの見方が、役員・職員の間でコヒレント（整合性・論理的一貫性）なかたちで統合されているとは言えませんので、現時点ではCSR活動は行っていません。 (高齢者福祉施設経営) ●利用者が地域と共に在ることを地域の人と共有できる。 (障害者福祉施設経営) ●法人および施設が地域社会の中に在り、利用者の皆さんがその地域で生活するために必要とされるつながりをつくり、役割を担う。 (障害者福祉施設経営) ●地域貢献も重要だと思うのですが、長時間保育を実施しており、保護者の方のニーズへの対応、また、行政からも保育園に求められることが多く、それらの対応だけで現在のところ手がいっぱいというのが実情です。声をかけていただければ協力は積極的にさせていただこうと思いますが、自らアクションを起こすことが難しいです。 (児童福祉施設経営) ●保育所なので、保育内容、利用者を第一に考えるようにし、その次に地域貢献活動を考えたい。 (児童福祉施設経営)
--	--

5. 地域貢献活動の成果（3つまで選択可）

地域貢献の取組みを行った結果、法人にとっての成果をどう捉えているかを調査しました。なお、この項目も、各法人にとって最も成果があったと捉えているかを回答いただくため、「上位3つまで選択可」としています。

	該当	%
1 地域に開かれた法人・施設づくりにつながった	57	58.8%
2 地域の団体・機関とのネットワークが広がった	39	40.2%
3 利用者への理解度が高まった	36	37.1%
3 法人・施設のイメージアップにつながった	36	37.1%
5 法人・施設への支援者・協力者が増加した	29	29.9%
6 職員の視野が広がった	14	14.4%
7 職員の士気や意識が高まった	13	13.4%
その他	2	2.1%
未回答	7	7.2%

※その他の内容

- 特別な期待をもっているわけではない。
- いろいろな意見を聞くことができ、サービスの向上につなげることができた。

■ 成果も「地域に開かれた法人・施設づくり」がトップ

目的と同じく「地域に開かれた法人・施設づくりにつながった」が57法人(58.8%)と最も多く、「地域の団体・機関とのネットワークが広がった」の39法人(40.2%)、「法人・施設のイメージアップにつながった」「利用者への理解が深まった」の36法人(37.1%)と続いています。

地域貢献活動を通して、地域住民や地域の関係機関・団体等と関わることで、つながりが強まり、信頼が高まり、「開かれた法人・施設づくり」「ネットワークの拡大」「イメージアップ」「支援者・協力者の増加」などの成果は着実に上がっています。

また、地域住民等が施設に出入りしたり、利用者が地域に出向くことで、交流機会が増加し、「利用者への理解の高まり」、施設外との関わりで「職員の士気や意識の高まり、視野の広がり」といった成果も上がっています。

■ 「支援者・協力者の増加」「職員の視野の広がり」は目的を超える成果

さらに下表では、目的と成果を比較しています。

目的も成果も、最も多かった「地域に開かれた法人・施設づくり」ですが、目的と比べると成果と挙げた法人は67.1%に下がっています。これは、理念的に掲げる「開かれた法人施設づくり」が、成果としては実感が湧きにくいものであるのかもしれませんが。

目的も成果も順位はほぼ同じだったものの、目的を超える成果の数字があったものもありました。「法人・施設への支援者・協力者が増加した」が約4割増加、「職員の視野が広がった」が約1割増加していました。

(目的と成果の比較)

	目的	成果	比較
地域に開かれた法人・施設づくりにつながった	85	57	67.1%
地域の団体・機関とのネットワークが広がった	45	39	86.7%
利用者への理解度が高まった	41	36	87.8%
法人・施設のイメージアップにつながった	36	36	100.0%
法人・施設への支援者・協力者が増加した	21	29	138.1%
職員の視野が広がった	13	14	107.7%
職員の士気や意識が高まった	14	13	92.9%
その他	2	2	
未回答	3	7	

クロス集計から見た特徴

「利用者理解がすすむ」の成果が、知的障害者福祉施設で最も多く、精神障害者福祉施設も高い数字となりました。これは、障害のある方への偏見や誤解が少なからず残っている地域社会で、地域貢献活動を通じた利用者との交流機会が、正しい理解を得る機会にもつながっていると見てよいでしょう。

(施設種別)

	1 位		2 位		3 位	
高齢者福祉施設	地域に開かれた	58.1%	イメージアップ	45.2%	ネットワーク拡大	38.7%
身体障害者福祉施設	地域に開かれた	70.0%	ネットワーク拡大	60.0%	支援者増加	50.0%
知的障害者福祉施設	利用者理解すすむ	68.2%	地域に開かれた イメージアップ	59.1% 59.1%		
精神障害者福祉施設	ネットワーク拡大	83.3%	地域に開かれた 利用者理解すすむ	50.0% 50.0%		
児童福祉施設	地域に開かれた	56.8%	ネットワーク拡大	40.9%	支援者増加	27.3%

6. 地域貢献活動をすすめるうえでの課題（3つまで選択可）

法人が地域貢献活動をすすめるうえで、何を課題としているかを調査しました。

なお、この項目も、各法人にとって課題として特に何を重要視しているのかを回答いただくため、「上位3つまで選択可」としています。

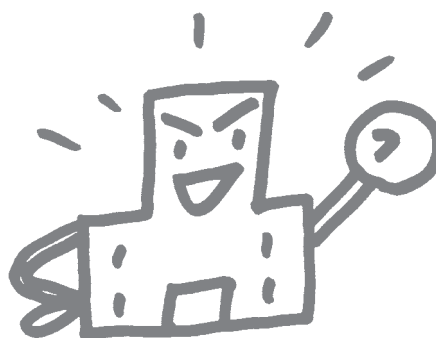
	該当	%
1 法人・施設内の活動推進体制の整備・強化	57	58.8%
2 職員の理解・職員間の意識共有	48	49.5%
3 どういう活動をするのか、という具体的な活動の選択	31	32.0%
4 社会福祉関連法に基づくサービスとのバランス	23	23.7%
5 活動するうえでのパートナーの確保と連携強化	16	16.5%
6 法人経営への戦略的位置付け	12	12.4%
7 活動成果の評価基準の確立	6	6.2%
8 研修会などで意義の学習や事例共有を行う場	4	4.1%
9 地域貢献に関して相談できる窓口を見つける	3	3.1%
その他	2	2.1%
未回答	5	5.2%

※その他の内容

- 施設整備が必須条件
- 地域支援・交流に不可欠

■ 課題は、「活動推進体制の整備・強化」と「職員の理解・意識共有」

「活動推進体制の整備・強化」が57法人(58.8%)と最も多く、次いで「職員の理解・意識共有」の48法人(49.5%)、「具体的な活動の選択」の31法人(32.0%)と続いています。



課題解決のヒントに

この項では、上位4つの課題に対し、本調査研究委員会で話し合った考え方を掲載しますので、課題解決のヒントにしていいただければと思います。

「活動推進体制の整備・強化」に関して

課題と挙げた法人が最も多かった「活動推進体制の整備、強化」は、活動をすすめるにあたっての人員配置の課題があると思われます。

この課題を解決するためには、施設長等の一定権限をもつ者がリーダーシップをとる必要があります。それと同時に組織的な対応ができる体制づくりが必要です。

「職員の理解・職員間の意識共有」に関して

施設長をはじめ、幹部職員等による意識の共有が必要です。社会福祉法人・福祉施設が地域にとって大きな社会的資源であり、その活用を推進することが従事者としての「使命」であることの意識づけを定着させることが必要です。

「具体的な活動の選択」に関して

地域貢献活動も、基本的には地域ニーズに沿って行われるものであり、ニーズ発掘のための情報収集がポイントになります。

特に市町村社会福祉協議会や、NPO法人、商工会等と協働して活動を起こすことで、活動の広がりが生まれる場合が、多々見られます。

「法にもとづくサービスとのバランス」

社会福祉法人・福祉施設は、「社会福祉法に基づく社会福祉事業」の推進が基本ですが、同時に「地域福祉活動」の推進も求められています。

地域貢献活動は、基本事業に余力ができた場合に行われるものではなく、併行して行われるものであることの“意識づけ”が求められます。

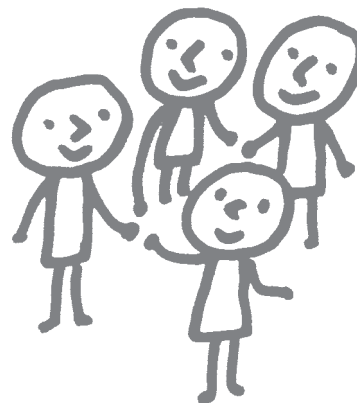
さらに、理事会・評議員会に「地域貢献活動」を事業目標として提示し、年間行事計画の中に組み込んで進めていくことなども考えられますが、役職員が関連団体のボランティアとなって、地域の協働事業に積極的に参加していくことを、法人経営の戦略的活動の一部とすることも考えられます。



7. 連携を深めたい機関（該当すべて選択）

各法人が、地域貢献活動をすすめるうえで、連携を深めたい機関を調査しました。
この項目は、連携を深めたいと思う機関すべてを選択していただいています。

	該当	%
1 町内会・自治会	77	79.4%
2 学校	49	50.5%
3 社会福祉協議会	47	48.5%
4 行政機関	45	46.4%
5 NPO・ボランティア団体	44	45.4%
6 他の社会福祉法人・社会福祉施設	34	35.1%
その他	3	3.1%
未回答	2	2.1%



※その他の内容

- 民生児童委員協議会
- 個人・有志

■ 最も連携を深めたいのは、「町内会・自治会」

「町内会・自治会」が77法人(79.4%)と圧倒的に多く、回答法人の約8割が連携を深めたいと回答しています。続いて、「学校」「社会福祉協議会」「行政機関」「NPO・ボランティア団体」がほぼ同数で続きました。

活動種類でも述べたように、「地域の拠点」「地域の一員」への意識の高まりから、町内会・自治会活動へ参画している法人も多く、地域の清掃活動や防災活動等にも積極的です。「普段から付き合いをもつことで、何かのときに助けてもらいたい」「身近な地域から、利用者への偏見や誤解をなくしていきたい」という意識がうかがえます。

学校の割合が高いのは、高齢者や障害者などの利用者と、学校の子どもたちとの交流を積極的に行っていききたいという意味で捉えることができます。

■ 地域福祉推進の中核団体としての社協との連携を

社会福祉協議会(社協)との連携を深めたいと回答した法人は、47法人(48.5%)で半数以下と、予想していたより少ない数字でした。

町内会・自治会やNPO・ボランティア団体など、以前と比べて連携する機関が多様化していることや、地域によって状況が異なることもあると思います。

しかし、社協は「地域福祉活動の中核を担う組織」。地域の福祉ニーズも把握しやすいし、地域住民との距離も近い存在で、地域貢献活動をすすめるには、よきパートナーとなる可能性があります。

「社協から何か言ってくれれば」と受け身の姿勢ではなく、福祉施設からも積極的にアプローチし、「社協を巻き込み、協力体制を築く」よう動くことも必要です。

クロス集計の結果

(施設種別)

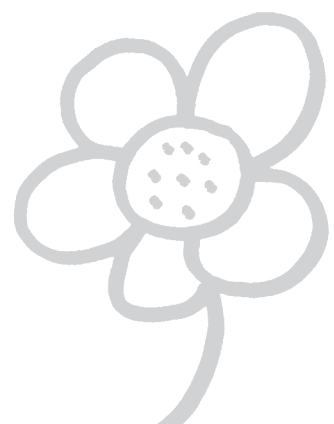
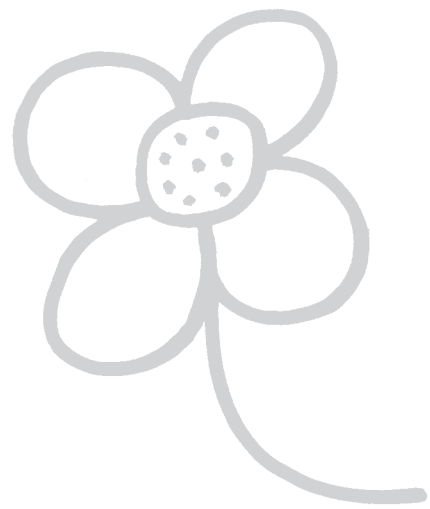
	1 位		2 位		3 位	
高齢者福祉施設	町内会・自治会	83.9%	ボランティア・NPO	67.7%	社協	54.8%
身体障害者福祉施設	町内会・自治会	90.0%	学校	50.0%	社協	50.0%
			行政機関	50.0%		
			ボランティア・NPO	50.0%		
知的障害者福祉施設	町内会・自治会	77.3%	学校	59.1%	社協	59.1%
			行政機関	59.1%		
精神障害者福祉施設	町内会・自治会	83.3%				
	社協	83.3%				
	ボランティア・NPO	83.3%				
	他の福祉施設	83.3%				
児童福祉施設	町内会・自治会	75.0%	学校	52.3%	ボランティア・NPO	47.7%

8. その他の意見 (自由記述/抜粋・一部編集)

地域貢献活動に関する意見、本調査に関する意見などを聞いていますので掲載します。

- 当法人にとっては、地域貢献活動自体これからの課題である。介護の専門職集団として、施設利用者へのサービスのみならず、地域のニーズに沿った様々な取組みをすすめることとしている。
(高齢者福祉施設経営)
- 国の動向が不透明で先行き不安だらけで、施設経営が成り立つのか大変不安である。地域貢献活動どころではないのが現場の実状である。
(高齢者・障害者福祉施設経営)
- 障害者福祉領域には、小規模な事業および事業体が多く、基盤が未整備、未成熟であるうえに、中央集権的制度によって事務が煩雑になってきています。余裕が益々失われています。一方、小規模であるから、地域社会の支援が必要であり、地域社会も手を差し伸べやすいので相互作用が生まれ、地域貢献につながっていることも多いと思います。
(障害者福祉施設経営)
- 地域貢献活動については、総じて自治体職員の積極性がなく、それがむしろ積極的な住民の足を引っばっている。勿論、中には専門所管としてやる場合は、能動的(例えば、県の地域支援企画員など)である。
(障害者福祉施設経営)
- 経営協は、民間企業経営とは異なり、公的財源なので、もっと利用者の立場にたつべき。
(障害者福祉施設経営)
- 施設の人員にゆとりがなく、勤務体制等の難しさもあり、年2回の部落の草刈、山道の枝切り、駐車場周辺の側溝掃除等程度しか活動できていない。
(障害者福祉施設経営)
- 次世代の教育に貢献していきたい。
(障害者福祉施設経営)
- 職員だけでなく、園児が園生活のなかで自然な形でできる活動ならば続きそうですが、あらためて大きなことをやろうとすると、計画も1回やった後での継続も難しいように思います。
(児童福祉施設経営)
- 入所児童が高知市内全域にわたるため、所在地周辺の地域性がない。数年前に立ち上げた町内会に積極的に参加し、その活動に時折参加するのみ。特に貢献活動にまで至っていないのが現状である。
(児童福祉施設経営)
- 地域の中にある社会福祉施設なので、地域に見守られながら連携をとりながら存在していくべきだと思います。地域の中で、必要だと思われる施設でありたいと思います。
(児童福祉施設経営)





第2章

「社会福祉法人・福祉施設の地域貢献」事例紹介

今回、アンケート調査を行うのにあたり、それぞれの法人が最も力を入れている地域貢献の事例もご紹介いただきました。そのなかから、種別や特性を考慮したうえで9つの事例を選定し、各法人の経営に関わる方に取材をしています。

各法人の「社会福祉法人・福祉施設らしい地域貢献」と、各経営管理者の地域貢献への考えを紹介します。

高齢者福祉施設経営

- 事例1 「社協と連携した認知症高齢者を支えるネットワーク」…………… 社会福祉法人 厚敬会
- 事例2 「認知症サポーター養成講座を出前開催」…………… 社会福祉法人 秦ダイヤライフ福祉会
- 事例3 「企業等人権啓発連絡会の中核として、人権教育を推進」…………… 社会福祉法人 土佐香美福祉会

障害者福祉施設経営

- 事例4 「ボランティア連絡協議会の事務局を担当」…………… 社会福祉法人 明成会
- 事例5 「近隣住民分も含めた災害時の飲料水・非常食を備蓄」…………… 社会福祉法人 高知小鳩会
- 事例6 「長期休暇期間中に、障害児を預かる場所を運営」…………… 社会福祉法人 土佐あけぼの会

児童福祉施設経営

- 事例7 「NPOと連携した世代間交流」…………… 社会福祉法人 佐川町児童福祉協会
- 事例8 「地域・保護者と連携した芸術祭を開催」…………… 社会福祉法人 むろと福祉協会
- 事例9 「子どもの虐待防止のためのオレンジリボン運動を展開」…………… 社会福祉法人 みその児童福祉会



事例
1

社協と連携した 認知症高齢者を支える ネットワーク

社会福祉法人 厚敬会



常務理事
「トキワ苑」施設長
重光 良一氏

— ネットワークに参画した経緯は。

重光 社協との関係は以前から良好で、社協が育成したボランティア団体との交流や応援もしていたし、施設の親和会も社協にボランティア登録をしていました。この認知症高齢者の支援活動への提案も、私たちの法人の理念と考え方に一致したので、積極的に参画しました。

— 貴法人の理念と考え方とは。

重光 私たちは、社会福祉法人として、年をとっても、認知症になっても、「その人らしい」暮らしを支援していく役割をもっていると思っています。

施設利用者へのケアについても、「要介護状態になって施設に入所したのでケアする」ではなく、「施設に入所する前にどんな生活をしてきたかを考え、その人らしさをケアする」という考え方が必要です。そういう意味でも職員が地域の人や状況を知ることで、「その人らしさ」の支援に少しずつつながるし、地域の福祉全体を見る職員の意識づけにもつながります。

— 社会福祉法人らしい地域貢献活動について、どのようなお考えをおもちですか。

重光 地域のニーズに応じた活動の仕方があると思います。例えば、家族や地域の方が介護や認知症支援を学びたいというニーズがあれば、私たちの介護に関する知識や技術を提供していけます。実際に、「あじさいネットワーク」として実施する学習会でも、職員が事例発表をしています。今後の認知症支援のプロジェクト

DATA

- 法人設立年 昭和61年
- 経営施設(事業所)
特別養護老人ホーム トキワ苑
短期入所施設 トキワ苑
デイサービスセンター ときわ

【地域貢献活動事例の概要】

平成21年から、土佐町社会福祉協議会が町内の行政、福祉・医療機関等に呼びかけて結成した、地域の認知症高齢者を支えるネットワーク(通称「あじさいネットワーク」)に参画。

社協とともにネットワークの中核団体として、地域で認知症高齢者を支えるための学習会やサポーター養成、地域の見守り活動の研究等を行っている。

でも、私たちの知識や技術を活かせると思っています。

— 社協と連携する意義をどうお考えですか。

重光 福祉施設が地域で活動しようとするれば単独では難しく、社協や行政との連携は不可欠です。社協は総合的に地域の福祉をすすめている団体ですし、地域の住民と距離が近く、ニーズも把握しています。

— 今後、ネットワークを活かしながら、どういう地域貢献を実践していきたいですか。

重光 地域の高齢者などが、地域で自立した生活を送るための支援ができればと考えています。職員の専門性を活かした介護予防活動や、栄養を考えた食事づくりなどを学べる場づくりを社協と連携してつくってきたいと思います。



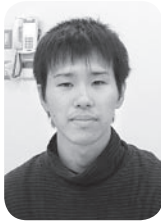
福祉・医療機関等が集う「あじさいネットワーク」



事例
2

認知症サポーター 養成講座を出前開催

社会福祉法人 秦ダイヤライフ福祉会



理事
「あざみの里」施設長
福田 晃代氏

「あざみの里」生活相談員
間城 和毅氏

—法人設立当初から積極的に地域貢献活動を実践されている理由は。

福田 設立前から、母体となる医療法人が地域の方への往診を通じて、在宅の高齢者の生活ニーズを感じ取っていました。法人設立にあたり、利用者が快適に暮らせる老人ホームをつくることとあわせて、ご家族や地域の人の役にも立つ存在になりたいという願いがありましたので、地域貢献活動にも積極的なスタンスでした。

—認知症サポーター養成講座を開催しての成果は。

福田 職員が、どうすれば伝わるかを考え、勉強して実践しますので、職員のレベルアップになります。

間城 職員もアイデアを出しながら楽しんでやっています。認知症サポーター養成講座出前版「あざみの劇団」もみんなが考えている中で生まれたのですが、先日も中学生の方々に大人気でテレビ出演もさせていただきました。

福田 また、認知症高齢者への理解とともに、介護職への理解も深まっていると思います。先日も出前講座でお伺いした学校の先生から、「うちの生徒が介護職に興味をもったので、職場体験でいろいろ教えてくださいませんか」という連絡もいただきました。

そして、何より地域貢献を行うことで、地域の方たちの身近な存在になれたと思っています。

—町内会との関係も良好のようですね。

福田 町内会の役員会を、老人ホームの会議室で開催してくれています。役員さんとの対話から「地域の高齢者の介護予防をどうしたらいいでしょうか」という声が

DATA

- 法人設立年 平成13年
- 経営施設(事業所)
特別養護老人ホーム あざみの里
グループホーム2か所(あざみの家・三つ星日記)
小規模多機能ホーム あざみの荘
介護付き有料老人ホーム 馴染み横丁
デイサービスセンター 風の大地
ヘルパーステーション あざみ

【地域貢献活動事例の概要】

平成20年から高知市内を中心に、「認知症サポーター養成講座」を町内会や企業、学校等で出前開催。分かりやすい講座にするため、職員が「あざみの劇団」を結成し、劇を通して、地域で認知症高齢者の理解者、支援者を増やす活動を展開している。

その他、施設を開放し、地域住民を対象に、平成15年から「いきいき百歳体操応援講座」、平成21年から「パワーリハビリテーション講座」「脳の健康教室」なども開催している。

あり、百歳体操なども始めました。対話を大切にし、お互い勉強するなか、私たちの法人ができることを実践しています。

間城 最近では、災害時について意見交換をしているなか、「災害時指定避難所である学校は遠くて、高齢者はなかなか行けない」という声から、災害時緊急受入れを町内会と締結するようになりました。

—地域貢献活動に関する今後の展望をお聞かせください。

福田 開設当初から取り組んでいる地域貢献活動にはボランティアの方々も参画してくださっておりますので、今まで通り地域の方々との対話を大切にできることから地道にやっていきたいと思っています。地域貢献活動は、各法人で取り組んでおられますが、私たちは地域に受け入れられる活動環境を整えながら、社会福祉法人・福祉施設の専門性を発揮できる地域貢献活動をしていきたいですね。



職員が結成した「あざみの劇団」



事例
3

企業等人権啓発 連絡会の中核として、 人権教育を推進

社会福祉法人 土佐香美福祉会



常務理事・総施設長
楠目 隆氏

—自ら連絡会の中核として事業運営を始めた経緯は。

楠目 法人を設立した年から加入していましたが、私が会長に就任した年から、行政に任せっぱなしで義務的に関わるのではなく、職員の人権教育の場や、市民の人権意識を高める場として積極的に活用したい、という想いをもって、主体的に関わっていくことにしました。

—社会福祉法人らしい地域貢献と捉えての活動展開なんです。

楠目 福祉職は、他の職種よりも人権感覚を養っていないといけない職種ですので、この連絡会の活動を積極的に職員教育の場としました。人権課題は、労務管理上の課題ともつながっていますので、職員の人権をも尊重した働きやすい職場づくりにつながると考えています。

また、他の業種の人の人権意識を育てることで、年をとっても誰もが暮らしやすい地域をつくっていくことにつながります。これは、社会福祉法人としての役割の一つだと思っていますので、積極的に取り組んでいます。

—取り組んでの成果は。

楠目 自然に「人権」という言葉が入っていき、職員の人権意識は育っていき、良い職員教育になっていると思います。

また、私たちの法人が、積極的に連絡会の中核を担っていることで、他の行政や企業・団体からの信頼感が向上しているのではない

DATA

- 法人設立年 平成10年
- 経営施設(事業所)
特別養護老人ホーム2か所(ウエルプラザやまだ荘・ウエルプラザ洋寿荘)
ケアハウス好日館デイサービスセンター 3か所(やまだ・こづみ・洋寿)
ヘルパーステーション2か所(やまだ・こづみ)

【地域貢献活動事例の概要】

香美市内の行政、企業、団体94事業所が加入している「香美市企業等人権啓発連絡会」の会長職に就いた平成14年から、連絡会の中核組織として、各種事業を運営。

人権に関する新規採用職員等研修会、業種別部会研修会を定期的で開催しているほか、市内のイベントに参加し、人権啓発活動を展開している。

でしょうか。今後、社会福祉法人は、法令遵守に基づいた福祉サービスをしっかりやっていることに加え、地域にもしっかり貢献していると意識がより高まればと思います。

—地域貢献活動に対するお考えは。

楠目 何か一つでいいから、自分たちの得意な分野を使って地域貢献をする、ということが広がればよいと思います。

また、地域貢献活動は、必ずしも今までにない活動をつくりあげなくてもいいのでは。私たちが取組むこの連絡会のように、今あるものを使って、アイデアを出して活性化させていくことも地域貢献活動の考え方ではないでしょうか。



企業・団体職員の人権教育研修会



事例
4

ボランティア連絡協議会 の事務局を担当

社会福祉法人 明成会



常務理事
「オイコニア」施設長
吉永 宣生 氏

「オイコニア」生活支援員
敷地 美佳 氏



ボランティア連絡協議会の世話人会

一 ボランティア連絡協議会に加入した経緯は。

吉永 法人を設立するときから、旧来の福祉施設の閉鎖性を打破するため、地域との関わりを意識していました。旧窪川町は、福祉のボランティア活動が活発な地域でしたので、このボランティア連絡協議会との関わりをきっかけに、地域との関係を築いていこうと考えました。

福祉施設も地域の一員。地域の皆さんには、社会資源としてとらえていただき、ハードだけでなく人的資源も活用してもらえればと思っていました。

敷地 職員がボランティアの方と関わることで、地域の状況が分かるし、地域とのつながりも強くなりました。また、施設がボランティアを必要とするとき、協議会のメンバーの皆さんはとても協力的だし、利用者の外出支援などにも積極的に関わっていただいています。

DATA

- 法人設立年 平成5年
- 経営施設(事業所)
身体障害者療護施設 オイコニア
短期入所施設 オイコニア
デイサービスセンター2か所(緑林荘・さくら貝)

【地域貢献活動事例の概要】

旧窪川町(現・四十万町)内の27のボランティアグループで結成された「くぼかわボランティア連絡協議会」に法人設立時から加入し、ボランティアの受け入れや職員の活動参加を積極的に行ってきた。

さらに、平成17年からは同協議会の事務局を担当し、月1回開催される世話人会の運営・調整、広報活動等を担当している。

一 事務局を担当したのは。

吉永 ボランティア連絡協議会等の事務局は、社協が担当しているところが多いと思います。でも、必ず社協がもたなくてもいい。特に、窪川は、各団体が自立しているので、役割分担しながら、福祉施設が事務局をもつのもいいのではないかと考えました。

敷地 私が事務局を担当していますが、事務局に任せっぱなしにせず、社協や他の役員さんとも上手に役割分担ができています。

一 地域との関係を重視している理由は。

吉永 利用者の「地域移行」を考えたとき、施設で暮らしていた障害のある人が地域で暮らすための地域の福祉基盤は、整備されているとはいえません。ソフト面でいえば、障害のある人への偏見をなくし、自然な関係をつくっていかないとはいけません。

そういう意味で、社会福祉法人は、施設内のことだけでなく、地域の福祉にも貢献することが重要な役割になるのではないのでしょうか。

一 今後の展望をお聞かせください。

吉永 常に発展途上。地域、ボランティア、社協との関係を継続し、地域の福祉をすすめていきたい、と思います。



事例
5

近隣住民分も含めた 災害時の飲料水・ 非常食を備蓄

社会福祉法人 高知小鳩会



常務理事
「あじさい園」施設長
南 守 氏

DATA

- 法人設立年 平成6年
- 経営施設(事業所)
知的障害者更生施設 あじさい園
短期入所施設 あじさい園
知的障害者通所授産施設2か所
(第二あじさい園・分場こぼと作業所)
障害者相談支援事業所 あじさい園

【地域貢献活動事例の概要】

平成14年から高知市春野町で、南海地震等の大規模災害に備え、入所生、職員、近隣住民の分も含めた飲料水、非常食の備蓄を開始。

地元の自主防災組織とも連携し、避難訓練や危険場所の点検作業なども主体的に行っている。

—地域防災への取組みを始めた経緯は。

南 施設の開設前に、阪神・淡路大震災が発生したので、防災意識を高め、耐震性の強い建物にしました。また、私たちの施設は、地域のなかでも高台にあるので、津波の危険性も少ない。ですので、大地震が発生したとき、地域住民を受け入れることを想定しました。

また、神戸に本部がある全国知的障害者施設家族会連合会からもアドバイスを受け、飲料水・非常食も備蓄することにしました。

—地域の方々の反応はいかがですか。

南 地域に役立つ組織として、認知をしていただいていると思います。また、避難訓練等を行うことで、住民と入所生、職員との交流が盛んになり、障害者への理解もすすんだのではと思います。

施設を地域と分けて、考えてはいけません。施設は、地域の一員ですので、地域に貢献するのは当たり前という考え方をもっています。

—社会福祉法人の地域貢献に対する考え方をお聞かせください。

南 「困っている人がいたら助ける」。社会福祉法人は、収益にとらわれず、そういう社会的使命をもっている存在で、その存在自体が地域貢献でなくてはならないと考えています。社会福祉法人には、人情味や、浪花節がないといけません。

地域の障害者や家族から生活相談を受ければ、なんとか助けようとする。だから、災害時にも困っている人



地元の組織と連携した防災訓練

を助けるために、防災活動に取り組んでいるのです。

—そういう精神を職員に浸透させるには。

南 「困っている人がいたら助ける」という職場の風土をつくっていかないと。そのために、「我は何をすべき人間か」、そのアイデンティティを常に問うことの必要性を、くり返し、くり返し、職員に伝えています。

困っている人を助ける仕事の楽しさをモチベーションに変えていく職場をつくっていくことが大切で、3年後、5年後の人材育成を考えた職場風土をつくっていかなくてはなりません。



事例
6

長期休暇期間中に、 障害児を預かる場所を 運営

社会福祉法人 土佐あけぼの会



理事・事務局長
野村みちよ氏

—障害のあるお子さんを預かる事業を始めた経緯は。

野村 私たちの法人の地域活動支援センターが障害のあるお子さんをもつご家族とお話しているとき、「学校が休みとなる長期休暇中は親の負担が大きい」という声を聞いたのがきっかけでした。

私たちは、そういう「声」を大切にし、出発点にしています。

—地域の相談支援を重要視されていますね。

野村 法人を立ち上げた当初から、3つの就労支援施設を運営していましたが、障害のある人の生活を支援するためには「就労支援」と「相談支援」は両輪と考え、地域活動支援センターを始めました。

地域でニーズを抱えている人の声を大切に、「支援って何やろう」「事業って何やろう」と考えるようにしています。

—そういうミッション性が強い組織風土はどこからきているのでしょうか。

野村 任意団体の頃から、職員と利用者、支援者がともに草の根運動的に運営するスタイルでした。社会福祉法人化するときも、多くの方に支えられました。ですので、法人理念の一つに「人とのつながり、支え合いを大切にして、地域住民とともに行う地域支援事業を発展させたい」と謳っています。

—この活動の成果は。

野村 まず、職員の意識が変わりました。地域にも目を向け、福祉の専門性を活かしてニーズを抱えた人を

DATA

- 法人設立年 平成14年
- 経営施設(事業所)
障害者就労支援施設3か所(風車の丘あけぼの・野いちごの場所・サポートぴあ)
地域活動支援センターあけぼの

【地域貢献活動事例の概要】

平成19年から香南市で、夏休み期間中に障害のある子どもたちを預けられる場所を運営する「障害児長期休暇支援事業」を開始。職員と学生、ボランティアと一緒に運営し、クッキングや絵画、工作などの創作活動の場所をつくっている。

この活動の必要性を行政から認められ、平成21年度から香南市委託事業として、夏休みと春休みの平日に開設するようになっていく。

何とかしたい、という気持ちが高まってきているのを感じます。

また、社会福祉法人の存在意義を他の機関から認知され始め、学校とも連携することが増えてきました。課題を抱えるお子さんのことをどうするか、福祉と教育の関係者が一緒に考える場もできてきています。

—地域貢献に関する今後の展望をお聞かせください。

野村 障害のある人のことを、もっと地域の人に理解してもらいたい。そのためにも、地域のいろんな集まりに出向いて行って、障害のある人のことを知ってもらいながら、私たちも地域づくりに貢献していければと考えています。



夏休み期間中、障害児を預かる「こなっクラブ」



事例
7

NPOと連携した 世代間交流

社会福祉法人 佐川町児童福祉協会



理事・園長
武政 尚子氏

—NPO法人とかの元気村との連携の経緯は。

武政 もともと斗賀野地区の住民は、熱心な人、地域を愛する人が多かったのですが、平成17年に住民がNPO法人を立ち上げて、活動がさらに広がっていました。

私たち職員も、NPOの会員になっていましたので、日常的に交流しているうちに、自然遊びや昔遊びの提案がでてきていました。それらの提案を受け入れて、年間計画を立てて実施し始めたのです。

—積極的に連携をしていこうとしたのは。

武政 保育園は、将来の地域を担っていく子どもを育てています。斗賀野の子どもには、斗賀野の伝統や自然など、地域の良いところを知って、地域を好きになってもらい、将来もこの地域に住んでもらいたいと願って



NPOとの連携による子どもの自然体験

DATA

- 法人設立年 昭和58年
- 経営施設(事業所)
斗賀野中央保育園

【地域貢献活動事例の概要】

平成20年から佐川町斗賀野地域で、地元のNPO法人とかの元気村と連携し、世代間交流を積極的に行っている。

保育士だけではできない子ども達の自然遊びや昔遊びを、NPOのメンバーが企画し実施しているほか、NPOが実施する地域の祭りや公園清掃などに保育園も参加するなど、双方向の良い関係を築いている。

います。

保育士も、「地域の子どもの育てている」という意識をもって、地域に目を向けて、地域との関係を築き、自らも積極的に地域行事に参加することが大切です。そして、子どもたちのことを考えてくれているNPOの人たちを積極的に受け入れ、ともに子どもを育てていくことが必要なんです。

—どのような成果がありましたか。

武政 NPOの総会に参加し、年間計画を話し合うことで、支援者・協力者が増えました。地域の人たちも子どもと交流することが楽しみで、いきがいの場になっています。そして、地域で子どもを見守る意識を持つ人が増えたのではないかと、思います。

保育士は、自分たちが知らなかった遊びや地域のことを知ることができ、視野が広がります。

—今後の展望は。

武政 保護者にももっと参加してもらい、NPO、保護者、保育園が一体となって、子どもも大人も、誇りがもてて、魅力的で住みやすい斗賀野地域にしていければと思います。

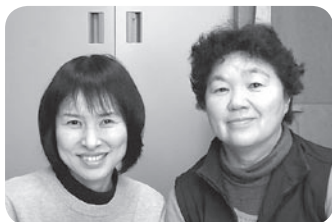
また、保育園の活動も地域に広報して、子どもものこと、保育園のことへの関心を深めてもらいたいと考えています。



事例
8

地域・保護者と連携した芸術祭を開催

社会福祉法人 むろと福祉協会



理事
「浮津保育園」園長
山下まゆみ氏

「室津郷保育園」園長
石建 結香氏

—地域、保護者との連携を大切にしている理由は。

山下 やはり「子どものことを知ってもらいたい。子どもに関心をもってもらいたい」という強い想いからです。子どもの育ちは、地域と保護者と一体となって支えていきたいと思えます。

また、私たちの地域は、人口減少、少子化・高齢化がすすんでいます。孫と住んでいるお年寄りも少なくなってきましたので、保育園は交流の場を設け、地域を活気づけていく役割もあると思えます。

—芸術祭は、たくさんの人が関わり、活気ある取組みだったようですね。

石建 たくさんの人が保育園で出会うことによって、つながりを深めてもらいたい願いから「郷であい博」と名付けました。地域の人、保護者、室戸高校美術部の先生と生徒さんなど、皆さん協力的で、予想以上の作品が集まり、とても活気ある事業になりました。

—どんな反響がありましたか。

石建 地域の人から「こういう機会がなければ、保育園に来ることはなかった」と言ってもらいました。保護者の皆さんも保育園の取組みに共感してくれて、とても協力的になりました。

職員の中にも、地域とのつながりの大切さ、「地域の保育園」への意識が高まったと思います。

—多忙な保育園の仕事の合間での取組みでしたが。

石建 職員は、楽しみながら取り組んでくれました。初めての取組みでしたが、職員との話し合いを重視し、

DATA

- 法人設立年 平成19年
- 経営施設(事業所)
保育園3か所(浮津・室津・室津郷)

【地域貢献活動事例の概要】

従来から3つの保育園が、それぞれの特色を活かして、地域、保護者、保育園が連携した取組みを行っている。

平成22年に室津郷保育園では、保護者と地域が連携して「郷であい博」と名付けた芸術祭を開催。園児や保護者、地元高校生などが制作した絵画や書道、工作物等を保育園に展示し、園児が約20人の小規模な保育園に、約300人が訪れた。



保育園が芸術祭の場となった「郷であい博」

どんなイベントにするか、子どもの役割をどうつくるか、など話し合っ決めていきました。積極的にアイデアを出してくれましたし、着付け、飾り付けなど、それぞれの職員が得意技を出して、とても意欲的に取り組みました。

—今後、保育園と地域との関係について、どうお考えですか。

山下 保育園は、子どもを預かっている施設なので、地域の人との協力が得られやすい存在ともいえます。しかし、地域の人に協力してもらうためには、保育園は地域に目を向けている、保育園も、子どもたちも頑張っているの、「なんとかせないかん」と思ってもらえるような取組みをしなければいけないと思います。



事例
9

子どもの虐待防止のためのオレンジリボン運動を展開

社会福祉法人 みその児童福祉会



「高知聖園ベビーホーム」
副園長

谷本 恭子氏

—高知でもキャンペーンをしようと思ったきっかけは。

谷本 平成20年に高知でも、虐待を受けていた子どもが命を奪われる悲しい事件がありました。子どもへの虐待の件数は増えています。ただ、児童家庭支援センターで相談を受けていると、虐待をしてしまう親も、孤独感を感じながら苦しんでいることが分かります。

地域の人たちが、なぜ虐待が起きてしまうかを考え、子どもだけでなく親も、あたたかく見守り、支えがあれば随分と変わってきます。そういう想いから、高知でもオレンジリボン運動を始めたいと関係者の皆さんに声をかけたのがきっかけです。

—キャンペーンを始めて2年目ですが、どんな成果が表れてきましたか。

谷本 1年目のときは、オレンジリボンのことも、私たちの施設のことも知られてなく、苦労しましたが、徐々に浸透してきました。先日も「虐待は、遠い世界の出来事ではなく、身近な問題」と言ってくれる高校生もいました。

また、今回の取組みを通じて、直接、足を運んで学校や保育園などに協力をお願いし、お話しする機会を多くもったことで、私たち職員の意識が高まりましたし、「なぜ虐待が起こるのか、どうすれば解決できるのか」をいろんな視点で考えられるようになりました。もちろん、私たちの存在への理解もすすみ、ネットワークが広がってきたと思います。

—社会福祉法人の地域貢献活動について、どうお考えになりますか。

DATA

- 法人設立年 大正9年創立の聖心の布教姉妹会から、平成20年に11の児童福祉施設経営を継承する。
- 経営施設(事業所)
児童養護施設 高知聖園天使園
乳児院 高知聖園ベビーホーム
保育所 高知聖園マリア園
児童家庭支援センターみその
※その他、岡山市、名古屋市、米子市で児童福祉施設を経営

【地域貢献活動事例の概要】

栃木県小山市で子どもが虐待を受けた末に死亡した痛ましい事件を契機に、同市の有志が子どもの虐待防止のメッセージを発信する「オレンジリボン運動」を平成17年から開始。

平成21年から、このメッセージを高知からも発信しよう、関係機関と連携して「高知オレンジリボンキャンペーン」の活動を展開。オレンジリボンの配布、パレード、イベント開催のほか、保育園、学校、病院等あらゆる機関へのポスター掲示等を通じた啓発活動を行っている。

谷本 私の中では、一般の業務と地域貢献を分けて考えることはできません。施設で子どもたちを見守り、児童家庭支援センターで相談を受けていますが、私たちの願いは、子どもも親も幸せに暮らせる社会にしていこう、それは、私たちの施設が必要でなくなる社会になることです。

そのために、地域で、子どもや親をあたたかく見守る社会にしていこう役割もあると思っています。

—今後の活動の展望は。

谷本 この運動をもっと広めていきたいと思っています。中央部だけでなく、東部の人も西部の人も、子どもの虐待防止を少しでも意識してもらおうためのキャンペーンにしていきたいですね。



高知オレンジリボンのパレード

第3章 まとめ

今回のアンケート調査及び事例取材を通じて明らかになってきた、社会福祉法人・福祉施設の公益性や地域貢献活動のあり方、課題、今後の方向性等を考察し、まとめにさせていただきます。



1. 地域貢献活動は、法人・施設にとっての使命の一つ

まず、地域貢献活動をどう定義するか、をあらためて整理します。

今回の調査票を送付するのにあたり、各法人に対して、次のように地域貢献活動の定義を示しました。

社会福祉法人・社会福祉施設が、社会福祉関連法に基づくサービス以外で、地域や社会の課題に対し、収益を上げることが目的とせず、人材、ノウハウ、資金、モノ、場所などの経営資源の活用を通じ、地域や社会に貢献すること。

今回の定義のポイントは、「社会福祉関連法に基づくサービス以外」「収益を上げることが目的とせず」の部分です。

「社会福祉法人・福祉施設は、存在自体が公益性が高いので、実施しているサービス・活動は、すべて地域に貢献している活動といえる」と言われる人もいます。

それは決して否定される考え方ではありませんが、福祉サービスの供給主体が多様化するなか、営利企業やNPO法人等も同様に、「社会福祉関連法に基づくサービス」を提供できるようになっているし、介護保険事業等で収益を上げることも可能になってきました。

社会福祉法人・福祉施設の公益性をより高いものにし、地域に存在意義を認知してもらうためには、一般的に実施している「社会福祉関連法に基づくサービス」以外にも、地域のニーズに対して、社会福祉専門機関としての公益性や専門性等の特性を活かした課題解決活動を展開していくことが求められるのです。

つまり、社会福祉法人・福祉施設は、「本業」ともいえる社会福祉関連法に基づくサービスの「質の向上」「安定的な供給」を図っていくとともに、それ以外の地域貢献活動を展開していくことが社会的な使命といえる時代になってきています。

社会福祉法人・福祉施設の2つの社会的使命

社会福祉関連法に基づくサービスの
「質の向上」「安定的な供給」



地域貢献活動

地域ニーズに対応した
課題解決活動の実施
(上記以外)

アンケート調査でも、「地域貢献活動を行うことは、法人・施設の社会的責任である」と答えた法人が圧倒的多数でしたし、これらの考え方は経営に関わる方へのインタビューを通じてのお話でも共通していました。

2. 企業の地域貢献活動と 同列ではいけない



地域貢献活動が求められているのは、社会福祉法人・福祉施設だけではありません。

近年、利潤追求を第一義とする企業にも、地域貢献活動が求められてきました。「CSR」(Corporate Social Responsibility・企業の社会的責任という言葉も一般的に使われるようになり、企業と地域や社会との関係性も論じられています。

「地域の発展なくして企業の発展はない。企業も、地域の一市民(企業市民として、地域の発展に寄与していく」「地域と共生していかないと、企業の持続的発展はない」などの考え方により、地域貢献活動を積極的に展開している企業も増えてきました。

この傾向は、地域社会にとって歓迎すべきことですが、この企業の地域貢献活動と、社会福祉法人・福祉施設の地域貢献活動は、同列にとらえてよいのでしょうか。

社会福祉法人は、公益性が極めて高い非営利法人として位置づけられています。1で述べたように、「地域貢献活動は、社会福祉法人にとっての使命の1つ」と位置づけられなければいけませんし、その活動は、企業と比べても、より積極的に展開されてなければならないと考えます。

第2章で紹介した事例のように、「認知症高齢者と家族を地域で支える」「長期休暇期間中に障害児を預かる」「子どもの虐待防止のメッセージを発信する」など、収益性の少ない「法・制度の隙間」といわれる地域の福祉課題にも向き合い、解決に向けて積極的に取り組んでいくのが、社会福祉法人・福祉施設の地域貢献活動のあり方といえます。



3. 「福祉の専門家集団」としての地域貢献活動



今回のアンケート調査で、各法人が多様な地域貢献活動を展開されていることが確認できました。また、あらためて「社会福祉法人・福祉施設らしい地域貢献」とは何か、を考える機会となりました。

ほかの企業・団体の地域貢献活動との違いを考えると、やはり社会福祉法人・福祉施設は、「福祉の専門機関」「福祉の専門家集団」とあるという視点は欠かせません。

高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉、それぞれの専門的知識やスキル、ネットワーク等を有する組織が、社会福祉法人・福祉施設です。そして、地域の人々や関係機関が求めているのも、この「福祉の専門性」ではないでしょうか。

第1章のアンケート調査結果でも述べていますが、児童福祉施設による「地域の子育てを支援している」を除くと、「地域の介護や生活支援」や「見守り活動」「健康づくり活動」「福祉講演会・学習会開催」などは、期待と比べて少ない数字だったといえるでしょう。

しかし、取材させていただいた事例では、「地域の認知症高齢者支援」「人権教育の推進」「障害児の支援」「子どもの虐待防止」など、すべてが福祉の専門性を活かした取り組みでしたし、経営に関わる方々へのインタビューを通じ、「社会福祉法人・福祉施設らしい地域貢献」をしっかりと意識していることが分かりました。



4. 地域貢献活動は、職員育成に有効



地域貢献活動は、地域の課題解決につながるという成果のほかにも、法人・施設にとっても様々な成果が上がっていました。ここでは、「職員の育成」への成果に着目してみます。

社会福祉施設は、「要介護状態になった高齢者をケアする」「一般企業では働くことが困難な障害者の就労を支援する」「親が養育することが困難な児童をケアする」など、課題をもつ要介護状態の方々の支援が主な役割といえます。

それは専門性が高いし、利用者と深く関わる業務であるといえる一方、どうしても地域や外部との関わりが少なくなりがちです。

事例取材するなか、経営者の皆さんは、「地域のことを知ることで、職員が自らの役割を考える良い機会」と、地域貢献活動は、職員の意識の高まりや、視野の広がりなど、職員育成の場にもつながると捉えていました。

「組織は人なり」。対人援助サービスを基本とする社会福祉法人の経営においては、特に人材育成が重要視されます。

「自分たちがケアをしている高齢者は、地域でどんな生活をしていたのか」、「障害のある人が地域で暮らすための地域の福祉基盤はどうか」、「施設で暮らす子どもたちが、地域で生活していくために何が必要か」など、地域貢献活動を通じて、地域や外部との関わりが増えるなかで、自らの役割や、地域社会のあり方等を考える職員が育つのではないのでしょうか。

地域貢献活動の目的の一つを、「職員育成」と明確化することもご提案します。



5. パートナー組織の存在の重要性

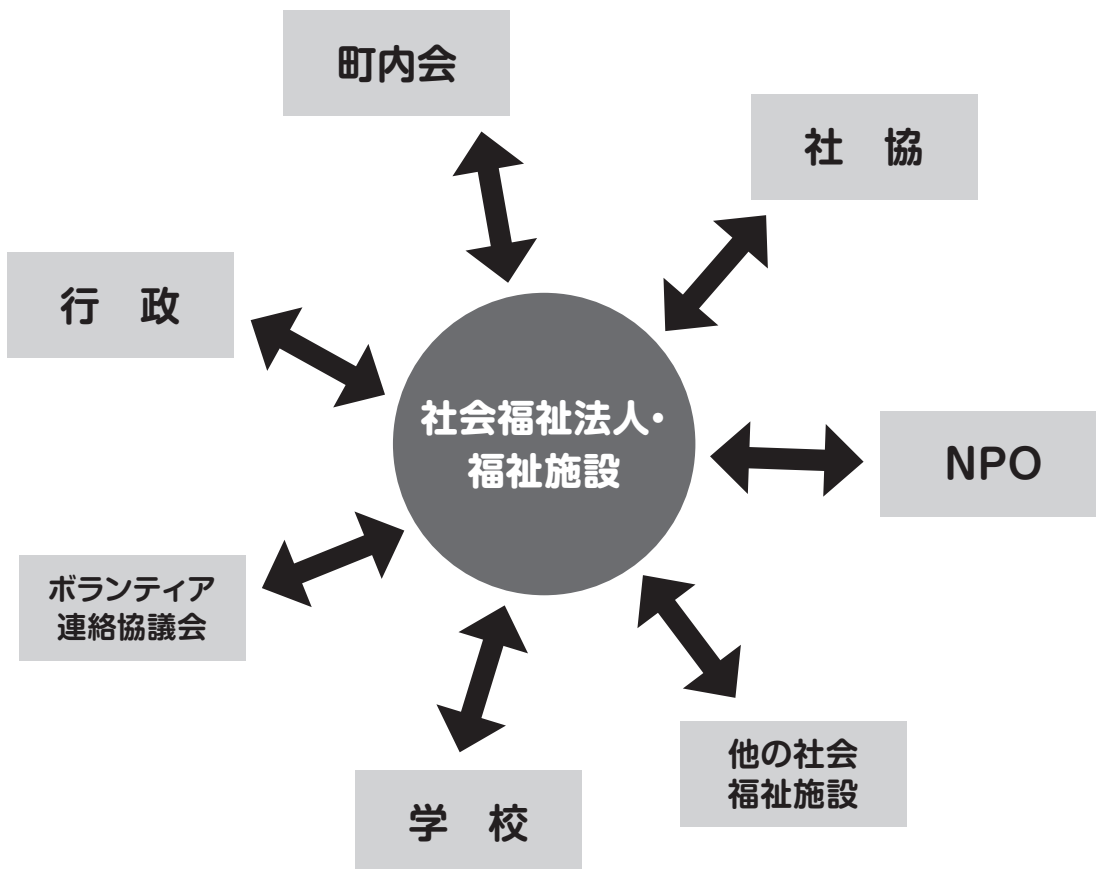


社会福祉施設を経営する法人における地域貢献活動は、単独よりもパートナー組織と連携して実施する方が、より展開しやすいといえます。

地域貢献活動は、地域のニーズに的確に対応したものでなくてはなりません。そして、地域の状況やニーズ等を把握し、地域住民との距離が近いのは地域の組織だからです。

各法人は、アンケート調査でも連携を深めたい機関として、町内会・自治会、学校、社協、NPOなどをあげていました。また、取材をさせていただいた事例も、「社協と連携した認知症高齢者支援」「町内会との連携による介護予防活動や防災活動」「ボランティア連絡協議会との連携」「NPOと連携した世代間交流」など、パートナー組織との連携した実践が多くありました。

社協、NPO、町内会など、地域の状況によって連携するパートナー組織が様々ですが、「地域の組織の方からもっと言ってくれれば」ではなく、福祉施設側から積極的にアプローチし、協力体制を築いていく必要があるのではないのでしょうか。





参考

**〔社会福祉法人・社会福祉施設
の地域貢献
に関するアンケート調査票〕**





参考

「社会福祉法人・社会福祉施設の地域貢献」に関するアンケート調査票

1. 本調査の趣旨

社会福祉に関する様々な規制改革のもと、サービス提供主体の多様化などがすすみ、今、社会福祉法人のあり方についても様々な意見が出されています。

社会福祉法人は、従前から、福祉サービスを提供する役割のほか、地域の社会ニーズに対して、開拓性、公益性等の特性を活かしたセーフティーネット（安全網）の役割や、地域社会のなかで自立した生活を送ることが困難な人に対し、関係機関との連携によって問題を発見し、対応する役割を求められてきました。

しかし、近年、NPOなどがこれらの役割を担うケースも出てきており、あらためて社会福祉法人・社会福祉施設の公益性や、地域における役割への認知を高めるとともに、地域の社会ニーズに対応した貢献活動を活発化させていくことが大切となってきています。

今回の調査では、各法人・施設が「地域貢献」をどう考え、具体的にどのような実践をしているのか、実態を把握し、今後の「地域における社会福祉法人・社会福祉施設の役割」を考える機会をつくっていきたいと考えていますので、ご協力をいただきますよう、よろしくお願いいたします。

なお、今回の調査結果は、平成23年3月に調査報告書を発刊し、各法人へ送付する予定です。

2. 「地域貢献」の定義

ここでいう「地域貢献」とは、「社会福祉法人・社会福祉施設が、社会福祉関連法に基づくサービス以外で、地域や社会の課題に対し、収益を上げることを目的とせず、人材、ノウハウ、資金、モノ、場所などの経営資源の活用を通じ、地域や社会に貢献すること」をいいます。

3. 注意事項

今回は、法人単位でのアンケート調査ですので、法人としての取組みをご記入ください。複数の施設・事業所を営んでいる法人は、すべての施設・事業所の取組みをまとめて記入してください。

4. 情報管理

調査票に記載いただいた氏名、役職などの個人情報、本調査の運営管理にのみ使用させていただきます。なお、ご紹介いただいた事例のうち、ご了解をいただいたうえで、いくつかの事例を調査研究報告書に掲載させていただきます。

5. 締め切り

平成22年8月6日(金)

※同封の返信用封筒により回答してください。

※本調査票は、データ形式でもメール送信します。送信を希望される場合は、件名に「アンケート希望」と明記して、下記アドレスまで送信してください。

masanori-handa@pippikochi.or.jp

(1) 基本情報

法人名		法人設立 年月日	()昭和 ()平成	年	月
経営施設	()高齢者福祉施設 ()児童福祉施設 ()精神障害者福祉施設	()知的障害者福祉施設 ()身体障害者福祉施設	計 ()カ所		

記入者（できるだけ、理事または理事に準じる方がお答えください）

氏名		役職	
電話番号		FAX番号	

(2) 地域貢献活動の種類

貴法人が取り組むもので、地域貢献に該当すると考えられる活動全てについて、その活動が始まった動機ごとに○印を記入してください。（社会福祉関連法に基づくサービスは除きます）

●「活動が始まった動機」の説明

法人の自発…法人自らの発意で取り組み始めたもの
 地域の要請…地域関係者からの要請によって取り組み始めたもの
 行政の要請…行政からの要請によって取り組み始めたもの

種類	取り組みが始まった動機 ※取り組み別に○印を記入		
	法人の自発	地域の要請	行政の要請
① 地域を視点に あてた 取り組み	地域における子育てを支援している		
	地域における介護や生活を支援している		
	地域のボランティア活動を支援している		
	地域の清掃活動を行っている		
	配食サービスなどを通じ、高齢者等の見守り活動を行っている		
	町内会・自治会活動に参画している		
	地域の防災活動や災害復旧活動に参画している		
	地域の防犯・交通安全活動に参画している		
	地域の福祉を推進する事業に役職員を派遣している		
	地域における福祉学習会に講師を派遣している		
	地域行事に対する物品の貸出しを行っている（テントなど）		
施設や建物を開放している。（憩いの場などの提供）			
その他（)			
② 地域における 福祉の 推進	地域住民が参加できる福祉講演会、学習会を開催している		
	地域住民が参加できる福祉イベントを開催している		
	子どもに向けた福祉教育・ボランティア学習を行っている		
	在宅高齢者等の健康づくり活動を行っている		
	地域の福祉相談窓口として、多様な相談に応じている		
	医療、福祉などの関係機関とのネットワークを形成している		
	その他（)		

◆貴法人が最も力を入れている地域貢献の取り組みは(9)でご紹介してください。

(3)貴法人が地域貢献活動に取り組んでいる目的は何ですか。(3つまで選択可)

- () 地域に開かれた法人・施設づくりのため
- () 法人・施設のイメージアップや存在意義の向上のため
- () 福祉や利用者に対する理解を深めるため
- () 職員の士気や意識の向上
- () 職員の視野を広げるため
- () 法人・施設への支援者・協力者を増やすため
- () 地域の団体・機関とのネットワークを広げるため
- () その他

{

}

(4)近年、サービス提供主体の多様化などがすすみ、今、あらためて社会福祉法人の公益性などに関する様々な意見が出されています。

「社会福祉法人・社会福祉施設の地域貢献活動」に関して、貴法人の考え方に最も近い項目を次の中からお選びください。(1つ選択)

- () 地域での存在意義を高めるために、もっと積極的に地域貢献を行うべきである
- () 地域貢献活動を行うことは、法人・施設の社会的責任である
- () 将来的に、社会福祉関連法に基づくサービスの利用者を増やすため、地域貢献活動も行うことが必要である
- () 社会福祉関連法に基づくサービス自体が公益性の高いものなので、地域貢献活動よりもこれらのサービスに専念すべきである
- () その他

{

}

◆上記の選択した項目を補足する貴法人の考え方を自由にお書きください。

(5)地域貢献の取組みを行った結果、貴法人にとって良かったことは何ですか。(3つまで選択可)

- 地域に開かれた法人・施設づくりにつながった
- 法人・施設のイメージアップにつながった
- 利用者への理解度が高まった
- 職員の士気や意識が高まった
- 職員の視野が広がった
- 法人・施設への支援者・協力者が増加した
- 地域の団体・機関とのネットワークが広がった
- その他

{

}

(6)貴法人が地域貢献活動をすすめるうえでの課題は何ですか。(3つまで選択可)

- 法人・施設内の活動推進体制の整備・強化
- 法人経営への戦略的位置付け
- 社会福祉関連法に基づくサービスとのバランス
- 職員の理解・職員間の意識共有
- 活動成果の評価基準の確立
- どういう活動をするのか、という具体的な活動の選択
- 活動するうえでのパートナーの確保と連携強化 ※(7)参照
- 研修会などで意義の学習や事例共有を行う場
- 地域貢献に関して相談できる窓口を見つける
- その他

{

}

(7)地域貢献活動を行ううえで、特に連携を深めたい機関を選んでください。(該当する項目すべてを選択)

- 町内会・自治会
- NPO・ボランティア団体
- 教育委員会・学校
- その他
- 社会福祉協議会
- 行政機関
- 他の社会福祉法人・社会福祉施設

{

}

(8)その他、地域貢献活動に関する意見、本調査に関する意見などをご自由にお書きください。

(自由記述)

(9)貴法人が最も力を入れている地域貢献の取組みを紹介してください。
(複数紹介いただける場合は、このページをコピーしてください。)

取組みの 具体的な内容	
取組み開始時期	() 昭和 年 月 () 平成
取組みが 始まった経緯	
効 果 ※利用者や職員、 地域などの反応、 影響	
課 題	

◆ご紹介いただいた事例のうち、ご了解をいただいたうえで、いくつかの事例を調査研究報告書に掲載させていただきます。

ご協力ありがとうございました。

高知県における「社会福祉法人・福祉施設の地域貢献」に関する調査研究レポート

社会福祉法人・福祉施設の公益性と地域貢献活動 のあり方を探る

発行日 平成23年3月

編集 高知県社会福祉施設経営者協議会 調査研究委員会

発行 高知県社会福祉施設経営者協議会 会長 楠目 隆
〒780-8567 高知市朝倉戊375-1 県立ふくし交流プラザ1F
社会福祉法人 高知県社会福祉協議会内
TEL 088-844-3511 FAX 088-844-9443

●高知県社会福祉施設経営者協議会 調査研究委員会委員

吉永 宣生	社会福祉法人 明成会	常務理事 *座長
楠目 隆	社会福祉法人 土佐香美福祉会	常務理事
中越 平	社会福祉法人 カルスト会	副理事長
池内 裕青	社会福祉法人 一条協会	常務理事
武田 廣一	社会福祉法人 さんかく広場	理事長
福田 晃代	社会福祉法人 秦ダイヤライフ福祉会	理事



高知県社会福祉施設経営者協議会
調査研究委員会

